岐阜大学基金 大学経営自律化促進事業について

岐阜大学が地域の中核大学として、将来にわたり持続的に発展していくためには、皆様からのご寄附が大きな力となります。「大学経営自律化促進事業」へのご理解とご支援を、心よりお願い申し上げます。

◆ 大学経営自律化促進事業とは？

岐阜大学基金は、資金規模が小さいため、収入の一部を直接各支援事業に充てています。その結果、収入と支出の差額（次期繰越額）が基金として積み立てられています。

令和7年4月に新設した「大学経営自律化促進事業」は、資産運用のための元本を造成することを目的としています。将来的には、その運用益を活用し、大学が自らの判断で必要な事業を実施できる「エンダウメント型」経営への転換を目指しています。

◆ 資産運用の必要性

岐阜大学の財務状況は、以下のような要因により厳しさを増しています。

- 運営費交付金の減額
- 外部資金獲得の努力による財源の多角化を進めた結果、固定的な必要経費の増加
- 働き方改革による人件費の増加
- 円安・物価高騰の影響

これにより、施設修繕の先送りや、教員1人あたりの基盤的研究費の大幅減少など、大学運営そのものが困難な状況にあります。

一方、米国のトップ大学では、資産運用が主要な財源となっており、戦略的かつ持続可能な大学運営を実現しています。岐阜大学も、東海国立大学機構の一員として、高収益が期待できる資産運用を行う体制が整っており、補助金依存型から運用益活用型への転換が望まれます。

◆ なぜ寄附金を元本に？

国立大学法人では、資産運用の元本となる財源は、法令により「寄附金」や「特許料収入」などの自己収入の余裕金に限られています。そのため、岐阜大学では、実現可能性の高い寄附金を中心に資金造成を進めています。

これまでも寄附金を活用した資産運用を行ってきましたが、今後は東海国立大学機構全体で、より高収益が期待できる運用を実施していきます。ただし、現状では資金量が圧倒的に不足しており、「大学経営自律化促進事業」による元本造成が必要です。

◆ 資産運用の優位性／メリット

【東海国立大学機構として一体運用する利点】

① 指定国立大学を有する法人として、最大限のリスク運用が可能（新たな認可不要）
② スケールメリットにより、高利回り商品の購入が可能
③ 既に整備された運用体制を活用（令和7年度からOCIO導入、目標利回り3%→6%）

※ 寄附金は原則として元本を費消せず、運用益を支援に充てるため、寄附者の想いを恒久的に活かすことができます。

◆ 運用益の使途

＊基盤的経費の獲得
（学生支援、インフラ整備、基礎研究の促進など）

＊ビジョン実現のための投資の拡充
（注力したい分野の取り組みの推進）